

長野県みらい基金 冠寄附・助成プログラム実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、公益財団法人 長野県みらい基金（以下「基金」という。）が運営する助成プログラムのうち冠寄附・助成プログラム（以下「冠寄附プログラム」という。）における申請、審査、交付など実施に必要な事項について定める。

(目的)

第2条 冠寄附プログラムは、独自の助成プログラムによって公共的活動を支援しようとする寄附者と、公共的活動を行おうとする団体とのマッチングを図ることにより、地域課題の解決又は地域社会の発展に寄与する公共的活動の増進を図ることを目的とする。

(助成事業の財源)

第3条 冠寄附プログラムは、公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」において募集する、寄附者等の名称を冠した独自の助成プログラムを実施するための寄附金を原資とする。

(冠寄附プログラムの設計及び審査)

第4条 冠寄附プログラムの設計及び審査は、寄附者の意向を踏まえて基金が行う。

(申請要件)

第5条 冠寄附プログラムによる助成金の配分の対象となる事業（以下「助成対象事業」という。）は、以下の要件を満たさなければならない。

- (1) 基金の団体登録要綱における登録団体の事業であること
- (2) 団体登録の際に提出した活動目的と助成対象事業の目的との整合がとれていること
- (3) 基金が設定したプログラムの主旨に合致した事業を実施できること

(助成対象経費)

第6条 助成対象となる経費は、助成対象事業を実施するために直接必要な経費とする。ただし、団体の経常的な運営のため従来から雇用している従業員に係る人件費であっても、当該事業に関わった作業時間に相当する人件費は、助成対象経費に含めることができる。

(助成申請)

第7条 冠寄附プログラムの助成を受けようとする団体は、基金が指定する期日までに、以下の書類を提出しなければならない。

- (1) 冠寄附・助成プログラム助成申請書（様式第1号）
- (2) その他基金が求める書類

2 前項の助成申請書には、以下の内容を記載する。ただし、寄附者の意向によって申請書の記載項目等を変更する場合がある。

- (1) 団体の基本情報
- (2) 事業の概要
- (3) 実施計画（予算含む）

（助成対象事業の決定）

第8条 基金は、前条の申請を受理したとき、原則として以下の審査基準に基づいて、審査委員会において審査を行い助成対象事業を決定する。

- (1) 事業の効果が見込まれる事業設計となっているか
- (2) 事業の実現可能性があるか
- (3) 広く社会の共感を得られる事業となっているか
- (4) 寄附者の意向に沿っているか

2 基金は、前項の規定により助成対象事業を決定したとき、その結果を申請団体に、書面により通知しなければならない。

（助成対象事業の広報）

第9条 基金は、公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」等において広報活動を行うことができる。

（冠寄附プログラムの設計・運営の手数料）

第10条 基金は、冠寄附プログラムに充てる寄附金の中から、別に定める手数料を受け取ることができる。

（助成金の交付）

第11条 助成金の交付を受けようとする団体は、冠寄附・助成プログラム確認書（様式第2号）及び冠寄附・助成プログラム助成金請求書（様式第3号）を基金に提出しなければならない。

2 基金は、助成対象団体から提出される冠寄附・助成プログラム助成金請求書（様式第3号）に基づいて助成金を交付する。

3 基金が助成対象団体に対して助成金を振り込む際に発生する金融機関の手数料等については、助成対象団体の負担とすることもできる。

（助成対象事業の遂行）

第12条 助成対象団体は、冠寄附・助成プログラム確認書（様式第2号）の内容を遵守するとともに、その他助成対象事業の遂行に関する基金の指示に従い、善良な管理者の注意をもって事業を行わなければならない、いやしくも助成金を他の用途に使用してはならな

い。

(助成対象事業の遂行の指示)

第 13 条 基金は、助成対象団体からの報告又は独自調査等により、助成対象事業が助成申請書の内容に従って遂行されていないと認めるときは、当該団体に対して申請内容に沿って事業を遂行すべきことを指示することができる。

2 基金は、助成対象団体が前項の指示に従わなかったときは、その者に対し、当該助成対象事業の遂行の一時停止を命じることができる。

(助成申請の取下げ又は助成対象事業の中止)

第 14 条 冠寄附プログラムの申請を取り下げ、又は事業を中止しようとする団体は、プログラムの進行状況に応じて、以下の手続きを行い、基金の承認を得なければならない。

(1) 助成申請後、助成対象事業の決定を受けるまでの間

助成申請を取り下げる場合は、基金に速やかにその旨を書面により申請しなければならない。

(2) 助成対象事業の決定後、助成金の交付を受けるまでの間

助成金交付前に中止する場合は、基金に速やかに冠寄附・助成プログラム助成金交付中止申請書(様式第4号)を提出しなければならない。

この場合、交付予定であった助成金は、寄附者の意向に沿って取り扱う。

(3) 助成金交付後、事業が完了するまでの間

実施中の助成対象事業を完了前に中止する場合は、基金に速やかに冠寄附・助成プログラム助成事業中止申請書(様式第5号)を提出しなければならない。

この場合、助成対象団体は、中止した助成対象事業に係る経費を除いた残額を、基金に返還しなければならない。返還された助成金は、寄附者の意向に沿って取り扱う。

(実績報告)

第 15 条 助成対象団体は、助成対象事業が完了したとき、又は前条第3号の規定による助成対象事業の中止の承認を受けたとき、助成対象事業の成果を記載した以下の書類を基金に提出しなければならない。

(1) 冠寄附・助成プログラム助成対象事業実績報告書(様式第6号)

(2) その他事業経過や成果を証明する書類

2 基金は、前項の確認を行う中で、助成対象事業が完了したにも関わらず助成金の残額が発生していると認められた場合には、助成対象団体に助成対象事業に係る経費を除いた残額を基金に返還するよう求め、助成対象団体は、基金の指示に従い返還しなければならない。

この場合、返還された助成金は、寄附者の意向に沿って取り扱う。

(助成金の経理)

- 第 16 条 助成対象団体は、収支簿を備え、他の経理と区分して助成対象事業の収入額及び支出額を記載し、助成金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 助成対象団体は、助成金の交付を受けるにあたっては、団体名義の口座を設けておかなければならない。
- 3 助成対象団体は、助成対象事業の支出内容を証する書類を整備して、収支簿とともに事業の完了した日の属する年度の翌年度から 5 年間保存しなければならない。
- 4 基金は、前項の支出内容を証明する書類の内容に関する調査を実施することができる。

(是正措置の指示)

- 第 17 条 基金は、第 15 条の規定により助成対象事業の完了又は中止に係る冠寄附・助成プログラム助成対象事業実績報告書の提出があった場合において、その報告に係る事業の成果が助成対象事業の決定の内容及び冠寄附・助成プログラム確認書（様式第 2 号）の内容に適合しないと認めるときは、助成対象事業につき、これらに適合させるための措置をとるべきことを助成対象団体に対して指示することができる。

(助成対象事業の決定の取消等)

- 第 18 条 基金は、第 14 条第 3 号の規定により助成対象事業の中止の申請があった場合、又は以下に示す事実が判明した場合は、助成対象事業の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

- (1) 団体登録要件がなくなったとき
- (2) 偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき
- (3) 第 12 条の規定に違反して助成金を他の用途に使用したとき
- (4) 正当な事由がなく第 15 条の規定による報告をせず、又は調査を拒んだため、助成金の内容が確認できないとき
- (5) 前各号のほか、助成金に関し、冠寄附・助成プログラム確認書（様式第 2 号）の内容に違反したとき又は基金の指示に従わなかったとき

(助成金の返還)

- 第 19 条 基金が、第 18 条各号に該当し、助成対象事業の決定を取消した場合において、助成金の当該取消に係る部分に関し、既に助成金を交付しているときは、助成対象団体は基金が定めた期間内に、助成金を返還しなければならない。
- 2 前項の期間内に助成金の返還のない場合、助成対象団体は銀行金利相当分の延滞金を基金に納付しなければならない。
- 3 前 2 項の規定は、第 14 条第 3 号及び第 15 条第 2 項の場合に準用する。

(助成対象事業の表示)

第 20 条 助成対象団体は、助成対象事業の実施に際し、別に定めるところにより、助成対象である表示を行わなければならない。

(助成対象事業の公開等)

第 21 条 助成対象団体は、助成対象事業採択後から事業報告後 1 年を経過するまでの間、助成対象事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報を継続的に公開しなければならない。

2 基金は、冠寄附プログラムにより得られた成果を任意の方法又は媒体により、第三者に開示若しくは公表し、又は非営利目的のために利用することができる。

(その他)

第 22 条 その他事業の実施について必要な事項は、基金が別に定める。

附則 この要綱は、平成 25 年 3 月 22 日から施行する。

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。